

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,619,625	流動負債	2,523,302
現金及び預金	7,458	買掛金	1,485,267
受取手形	29,912	未払金	259,997
売掛金	3,520,715	関係会社未払金	72,763
製品	1,686,741	未払賞与	139,853
仕掛品	61,121	未払費用	37,066
貯蔵品	6,267	未払法人税等	9,936
前払金	58,739	未払消費税等	27,870
繰延税金資産	60,833	前受金	231,792
関係会社短期貸付金	3,184,025	返品調整引当金	227,909
未収金	25,688	預り金	30,846
未収収益	19,110	固定負債	411,301
未収還付法人税等	1,814	退職給付引当金	354,407
立替金	2,748	役員退職慰労引当金	54,320
貸倒引当金	△ 45,552	その他	2,574
固定資産	2,178,798	負 債 合 計	2,934,604
有形固定資産	67,865	純 資 産 の 部	
建物附属設備	36,431	株主資本	7,863,894
車両運搬具	654	資本金	1,000,000
器具備品	30,779	資本剰余金	920,000
無形固定資産	1,066,474	資本準備金	920,000
ソフトウェア	403,857	利益剰余金	5,943,894
デジタルコンテンツ	662,269	利益準備金	17,259
電話加入権	346	その他利益剰余金	5,926,635
投資その他の資産	1,044,458	別途積立金	5,000,000
投資有価証券	11,132	繰越利益剰余金	926,635
関係会社長期貸付金	720,000	評価・換算差額等	△ 74
差入保証金	112,083	その他有価証券評価差額金	△ 74
長期前払費用	9,747		
繰延税金資産	179,155		
長期債権	145,199		
貸倒引当金	△ 132,859	純 資 産 合 計	7,863,820
資 産 合 計	10,798,424	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,798,424

損益計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		9,971,424
売上原価		6,810,143
売上総利益		3,161,281
返品調整引当金戻入額		5,764
差引売上総利益		3,167,046
販売費及び一般管理費		3,061,022
営業利益		106,023
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,042	
古紙売却収入	12,447	
為替差益	242	
その他	3,201	32,934
営業外費用		
固定資産除去損	6,660	
支払利息	2	
その他	37	6,700
経常利益		132,257
特別損失		
投資有価証券評価損	35,594	35,594
税引前当期純利益		96,663
法人税、住民税及び事業税	78,795	
法人税等調整額	△ 40,984	37,810
当期純利益		58,852

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- (a)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

- (b)時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を適用しております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。
なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。
また、デジタルコンテンツ及び著作権については、見込利用可能期間(1~3年)に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、定期刊行物(期末直前最終号は除く)の返品による損失に備えるための返品債権特別勘定を含めて表示しております。

(2) 返品調整引当金

定期刊行物及びムック・書籍の返品による損失に備えるため過去の返品実績を勘案した必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退給給付債務及び年金資産の見込額に基づき当会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度 株式会社ジェイティービーを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
- (3) その他 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度の期首から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 59,523 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 358,793 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 164,589 千円

仕 入 高 309,953 千円

販売費及び一般管理費 210,340 千円

営業取引以外の取引による取引高 17,042 千円

2. 連結納税制度の適用に伴い、法人税、住民税及び事業税には、連結納税親会社へ支払うべき、56,189 千円が含まれております。なお、中間納付金額が支払額を上回ったことから、未収入金に連結納税親会社から収受すべき、19,023 千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で 20,000 株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与、役員退職慰労引当金、貸倒引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、未収障害者雇用調整金であります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については預金等に限定し、JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達及び運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

買掛金、未払金、関係会社未払金及び預り金は、1 年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	7,458	7,458	—
受取手形	29,912	29,912	—
売掛金	3,520,715	3,520,715	—
関係会社短期貸付金	3,184,025	3,184,025	—
未収金	25,688	25,688	—
未収還付法人税	1,814	1,814	—
投資有価証券	10,032	10,032	—
関係会社長期貸付金	720,000	722,120	△2,120
差入保証金	112,083	99,045	△13,038
長期債権	145,199		
貸倒引当金	△132,859		
	12,340	12,340	—
買掛金	(1,485,267)	(1,485,267)	—
未払金	(259,997)	(259,997)	—
関係会社未払金	(72,763)	(72,763)	—
未払法人税等	(9,936)	(9,936)	—
預り金	(30,846)	(30,846)	—

*負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形、売掛金、関係会社短期貸付金、未収金、並びに未収還付法人税
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- ・長期債権
長期債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。
- ・関係会社長期貸付金、差入保証金
将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
- ・買掛金、未払金、関係会社未払金、未払法人税等、並びに預り金
これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 11,132 千円内 1,100 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権の所有 割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ジェイティービー	被所有直接 100.0%	2名	JTBグループ運営役務の提供等	商標権使用料 グループマネジメントフィー グループロイヤリティ(注1)	331,865	関係会社 未払金	59,606
				連結納税	法人税の支払い	56,189	未収金	19,023
				JTBグループに対する金銭の貸付・受入等	CMS融資による 資金貸付(注2)	—	関係会社短期 貸付金	3,184,025
					受取利息(注3)	17,040	関係会社長期 貸付金	720,000
						17,040	未収収益	19,110

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注 2)資金の借入・貸付については、資金管理を JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステム(CMS)によるものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注 3)資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注 4)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権の所有 割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	㈱PULS	なし	2名	当社製品の保 管および発送 業務(注 1)	支払委託料他	223,458	未払金	1,406

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注 2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 393,191円02銭
2. 1株当たり当期純利益 2,942円62銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。